

社外重役

Selected Clients & Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド
 東京本社)東京都千代田区丸の内3-2-3 富士ビル5F
 Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439
 大阪支社)大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル9F
 Tel.06-6448-2004 Fax.06-6448-0539

F P

税務会計

世帯調査で個人年金加入が微増中 1カ月換算では約10万円受け取り

1965年(昭和40年)から3年毎に行っている「生命保険に関する全国実態調査」は全国の世帯員2人以上の家庭を対象にした世帯調査。この中から最近増加傾向にあるとされる「個人年金保険の加入状況」を紹介しよう。

個人年金保険に加入している世帯は23.4%(前回21年度調査22.8%)で、確かに微増した。約4世帯に1世帯が個人年金保険に加入している。加入世帯の基本年金額(世帯主と配偶者の合計)は平均117.2万円(前回111.9万円)で、1カ月換算では約10万円を受け取る計算だ。

個人年金保険の加入世帯について、世帯員別の加入割合をみると、世帯主は66.8%(前回66.2%)、配偶者は59.0%(前回58.7%)。

次に関心の高いのは、「何歳から受け取る?」「どのくらいの期間受け取るか?」。調査結果では「60歳から受給開始」が世帯主32.1%、配偶者29.3%でそれぞれトップ、「65歳から受給開始」が世帯主26.6%、配偶者22.0%と続く。

年金の受給期間は「10年間」が世帯主43.5%、配偶者38.9%と、ともに最も多くなっている。背景に公的年金への不満が原因としてある。

調査する生命保険文化センターでは「何歳から受け取るのか、どのくらいの期間受け取るのかを把握していない人も多い」と注意する。調査では、両方の把握漏れは平均で世帯主26%、配偶者35%と多かった。「せっかく加入している個人年金だからこそ大事にしたい」と話す。

2011年度税金のムダ遣い5296億円 税金の徴収漏れは約2億3千万円

会計検査院がこのほど公表した2011年度決算検査報告によると、各省庁や政府関係機関などの税金のムダ遣いや不正支出、経理処理の不適切などを指摘したのは513件、5296億742万円にのぼった。

前年度に比べ、指摘件数は55件増え、指摘額では23.6%増加し、2009年度(1兆7904億円)に次ぐ過去2番目の金額となった。2009年度は、独立行政法人の利益剰余金や国の特別会計について1兆円を優に超える指摘を行っていたもの。

財務省に対しては、税金の徴収額の過不足2億3514万円(前年度2億7537万円)が指摘された。64税務署において、納税者97人から税金を徴収するにあたり、徴収額不足が95事項、2億3611万円、徴収額過大が2事項153万円だった。前年度は、72署において徴収不足が97事項、2億6397万円、徴収過大が5事項、1140万円だったので、徴収不足はほぼ1割減少、徴収過大は9割近くも減少したことになる。

徴収が過不足だった97事項を税目別にみると、「法人税」が64事項(うち徴収過大1事項)で徴収不足が1億4668万円と最多、以下、「申告所得税」20事項、同6128万円、「相続・贈与税」5事項、同1370万円、「消費税」5事項(同1事項)、同688万円、「源泉所得税」3事項、508万円となっている。

これらの徴収不足額や徴収過大額だった97事項については、会計検査院の指摘後、すべて徴収決定または支払決定の処置がとられている。

今週のキーワード

生命保険に関する全国実態調査

公益財団法人生命文化センターは各生命保険会社が資金と人員を拠出して設立したシンクタンク。今回の調査では、一般家庭の生命保険加入状況を中心に、老後や万一の場合の生活保障に対する考え方などをまとめた。平成24年4月5日～5月20日まで全国436地点で調査した。発表資料にある、民保という用語は民間の生命保険会社の略称、または民間の生命保険会社が取り扱う生命保険商品の総称。生命保険は、民保、かんぽ生命、簡保、JA、生協・全労済とある。